

令和 4年度 施策評価シート（令和 3年度実績評価）

政策 07 信頼に応える行政運営

施策 01 適正な行財政運営の推進

主管課：企画課

関係課：議会事務局、総務課、税務課、納税課、管財課、秘書課、デジタル戦略課、総合窓口課、市民協働推進課、会計課、財政課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
行政もしくは行政活動、市民	適正・安定的な行財政運営を行う。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合						(%)	企画課
基準値 (H26)	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値 (R03)	
52.20	34.10	31.70	33.33	39.02	48.84	100.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 令和 2 年度と比較して9.82ポイント上昇しました。 (原因) 達成した指標が増加しつつも、新型コロナウイルスの影響に伴う行政サービスの縮小等により、低下している施策もあることから目標値達成まで至りませんでした。今後も成果目標に向けた施策の取組を行っていく必要があります。					
対前年度	向上						
目標達成度	低						
次年度課題	課題とする						

基礎的財政収支指標(プライマリーバランス)							財政課
基準値 (H26)	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値 (R03)	
1.14	1.17	1.13	1.13	1.05	1.04	1.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 令和2年度と比較して0.01ポイント減少しました。 (原因) 新規借入額が既借入分の償還額を上回りましたが、実質収支額の増加により、目標値である1を超えていました。令和2年度と比較すると、公債費は減少しているものの、新規借入額が増加したため、プライマリーバランス自体は減少しています。					
対前年度	低下						
目標達成度	達成						
次年度課題	課題としない						

基準値 (H26)	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値 (R03)
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	2,782,324	4,270,437	5,029,357	5,430,117	6,015,670
人件費	375,517	476,660	399,738	0	0
トータルコスト	3,157,841	4,747,097	5,429,095	5,430,117	6,015,670

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事 業 費				
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度				
01 計画行政の推進	向上	向上	355,692	349,504	396,893	403,631	398,231		
02 ICT（情報技術）の活用	向上	向上	195,449	221,767	308,175	312,077	305,955		
03 健全な財政運営の推進	低下	向上	1,494,943	2,566,632	3,491,601	4,022,584	4,704,246		
04 適正課税と収納率の向上	低下	向上	139,783	147,038	184,787	175,435	161,398		
05 公有財産の有効活用と適切な管理	向上	維持	386,726	734,099	386,884	263,907	235,385		
06 窓口サービスの向上	横ばい	向上	38,064	62,780	51,109	63,656	44,149		
99 施策の総合推進			171,667	188,617	209,908	188,827	166,306		

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を抱合した第三次総合計画や、事務の効率化や住民サービス向上に向けDX推進計画を策定しました。
広報活動や情報戦略により、ふるさとづくり寄附金をさらに拡大することができました。
成果指標は、新型コロナウィルス感染症の影響もあり、目標達成には至りませんでした。
第三次総合計画における成果指標においては、評価サイクルを意識した目標管理を行っていきます。

推進状況	一部停滞あり
次年度への課題	課題あり
成果方向性	向上
コスト方向性	増加

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

新たな総合計画のもと、成果指標の目標管理の徹底を図る。 デジタル戦略課を中心にDXを推進する。 ふるさとづくり寄附金の更なる拡大に努めるとともに、補助金等の積極的活用を図る。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方向性

第三次総合計画のもと、施策に応じた実行計画等を作成し成果指標向上に向けた取組を行う。 DX推進のため、市役所のデジタル化を推進する。 ふるさとづくり寄附金の更なる拡大に努めるとともに、交付金事業の活用や補助金等の積極的活用を図り、経営的視点から施策を実行していく。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加